

〔論 文〕

女子大学生における進路選択に対する 自己効力および社会人基礎力の研究

田島祐奈・岩瀧大樹・山崎洋史

A Study of Career Decision-Making Self-Efficacy and Fundamental Competencies for Working Persons in Female College Students

Yuna TAJIMA, Daiju IWATAKI and Hirofumi YAMAZAKI

With university students experiencing more difficulty deciding what to do after graduation, and job-turnover rates increasing among young people, it is increasingly necessary to assist graduates smoothly transition into the workforce. It is likely that helping students to equip themselves with fundamental competencies would enable them to make better decisions about their careers and also lead to smoother post-graduation transitions. This study examines the relationships among the “big five” personality traits, career decision-making self-efficacy, and fundamental competencies for working persons in the hope that the knowledge gained will lead to improvement in the career education of female university students.

A questionnaire survey was given to 169 female college students and the 158 valid answers were analyzed. The results indicate that people with greater mastery of fundamental competencies for working persons had higher career decision-making self-efficacy, enabling smoother transitions into the workforce. The researchers believe that, in addition to the experience gained through academic and extracurricular activities, it is necessary for universities to take a leading role in introducing active learning programs and to provide career support through programs such as career support centers and student advising offices.

Key words: *career decision-making self-efficacy* (進路選択に対する自己効力), *fundamental competencies for working persons* (社会人基礎力), *female college students* (女子大学生)

I 問題と目的

近年、新規学卒者の就職率は低迷しており、フリーターと呼ばれる非正規就業者やニートと呼ばれる非就業者が急増している。雇用問題の背景には、太田・岡村(2006)が指摘する不況による就業機会の減少や、価値観や選択肢が多様化し、主体的な選択や判断が求められる現代において、進路決定が青年にとってますます困難なものになっていることが影響していると言える(本多, 2008)。

さらに、若年者自身の職業観や意識の変化にも原因があると捉えられている(太田・岡村, 2006)。加澤・広岡(2007)は、若者たちの進路発達の未熟さを問題の背景の一つとし、学校・大学時代に、かなり多くの生徒・学生が自らの進路について、積極的に考える態度を形成していないこと、多くの生徒・学生が無気力で無目的な学校・大学生活を過ごして、卒業後のスムーズな社会への移行を果たせないままであること、働く意味がわからず、職業や労働に対し、消極的、否定的な態度を取り、卒業と同時に親

へのパラサイト生活に移行し、独立・自活しようとし、しない若者が急増していることなどを挙げ、学校教育の進路指導活動の成果が問われていると述べている。文部科学省（2004）も“進路意識が希薄なまま、とりあえず進学したり就職したりする者の増加”を問題視し、児童期からのキャリア教育を推進している。このキャリア教育は、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」に始まるが、ここにみられる問題意識として、小・中・高・大学のそれぞれの学校段階での教育において「接続」がうまくいっていないことがあり、学校教育と職業生活との接続＝移行の問題、「現在の生活と将来の生活の連結性の欠如」が挙げられる（河村、2011）。これは、大学全入時代と言われる現在、大学教育と職業生活との接続、つまり大学卒業後のスムーズな社会移行が求められているとも言え換えられよう。

富永（2008a）は、進路選択について考える際に、進路選択行動のみを捉えていくだけでは十分とは言えず、「進路選択に対する自己効力」の存在を示唆している。この進路選択に対する自己効力は、Taylor & Betz（1983）によって提唱された概念で、個人が進路を選択・決定するにあたって必要な課題を成功裡に収めることができるという信念（Betz, 2001）を指す。浦上（1996）では、進路選択に対する自己効力の強い者は、進路選択行動を活発に行い、また努力もするため、その行動は効果的なものになる。一方、進路選択に対する自己効力の弱い者は、たとえそれが自分の人生の目的を達成するために必要なものと理解していても、進路選択行動を避け、不十分な活動に終始してしまうと考えられている。したがって、自己効力はどれくらい努力するか、困難に直面した際にどれくらい耐えられるかを決定し、強い自己効力をもつ人は自分の能力をうまく活かし、さらに努力するとされる。また、自己効力は行動を変容させるために操作が可能であることが指摘されており（浦上、1996）、坂野（1992）でも進路選択に対する自己効力に対して、それを高揚させるような介入を行うことにより、「自分の進路を自分で決める」ことのできない状態の改善を促すことが理論的

には可能と報告されている。そして、現在では、進路選択に対する自己効力を増加させるようデザインされたカウンセリング介入の評価に焦点化されてきている（Betz, 2001）。これまで大学生を対象とした三村・白石（2001）、長岡ら（2001）による介入において、進路選択に対する自己効力の下位尺度得点に有意な高まりが認められている（富永、2008b）。以上のことから、大学生の進路選択に対する自己効力を高めるような教育や支援のあり方を模索していく必要があると言える（田積ら、2010）。

一方で、厚生労働省（2013）によると、離職率は年々増加し、その理由としては、仕事上のストレス、長時間の労働に耐えられない、職場の人間関係等が挙げられている（労働政策研究・研修機構、2007）。こうした問題の解決のためには、就業前に社会人として社会で生き抜く力を培うことが求められよう。そこで、経済産業省では、平成17年度より、「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要となる基礎的な能力」として、「社会人基礎力」を挙げ、その育成の重要性を指摘している（経済産業省、2006）。この、「社会人基礎力」は若者自身がその成長の目標とすべき3つの能力とこれらを構成する12の能力要素からなる。①『前に踏み出す力（アクション）』は、一步前に踏み出し、失敗しても、粘り強く取り組む力として「主体性（物事に進んで取り組む力）」、「働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）」、「実行力（目的を設定し確実に行動する力）」を要素に構成している。指示待ちにならず、一人称で物事を捉え、自ら行動できるようになることを目指している。②『考え抜く力（シンキング）』は、疑問をもち、考え抜く力として「課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）」、「計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）」、「創造力（新しい価値を生み出す力）」で構成する。通常「考える」には論理性などの要素が取り上げられがちであるが、社会人基礎力においては、決まった答えを導き出すこと以上に、自ら課題提起し、解決のためのシナリオを描く、自律的な思考力の獲得を目指している。③『チームで働く力（チームワーク）』は多様な人々と

共に目標に向けて協力する力として「発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）」、「傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）」、「柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）」、「状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）」、「規律性（社会のルールや人との約束を守る力）」、「ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）」で構成する。グループ内の協調性だけに留まらず、多様な人々との繋がりや協働を生み出す力を目指している。企業や若者を取り巻く環境変化により、読み、書き、算数、基本 IT スキルなどの「基礎学力」、仕事に必要な知識や資格などの「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくことが今まで以上に重要となってくる（経済産業省, 2014）。

経済産業省（2010）は、対学生と対企業において「身につけておいてほしい能力水準」の調査を行っている。これによると企業と学生では大きな意識の差があると報告されている。例えば、「粘り強さ」、「チームワーク力」、「主体性」、「コミュニケーション能力」について、学生側は「十分できている」と認識しているが、企業側は「まだまだ足りない」と捉えている。また、「ビジネスマナー」、「語学力」、「業界の専門知識」、「PC スキル」について、学生側は「まだまだ足りていない」と認識しているのに対し、企業側は「できている（これからで良い）」と捉えている。ここで述べられている、「粘り強さ」、「チームワーク力」、「主体性」、「コミュニケーション能力」は、「社会人基礎力」の要素に含まれている力であると捉えられる。さらに、先述した離職率の原因として挙げられている職場の人間関係も同様に「社会人基礎力」の「チームで働く力」に含まれると考えられることから、「社会人基礎力」を在学中に身につけることがより期待される。

社会人基礎力の育成の取り組みとしては、これまでにいくつか実施されている。平成 19 年度から 21 年度には「社会人基礎力育成・評価モデル事業」が行われ、授業やゼミ、研究室などの大学教育を利用して「社会人基礎力」を育成・評価する体系的な教育カリキュラムと、その取り組みを学内に広げる仕

組みを構築するモデル事業が実施された。そこでは、企業や行政と連携して課題提供を行う「PBL (Project Based Learning)」を導入した実践型学習や、ゼミ・一般科目での育成・評価に取り組んだ。また、平成 22 年度には、「社会人基礎力養成・普及事業」が行われ、モデル大学で行われている「社会人基礎力」を育成するカリキュラムとその工夫を「社会人基礎力養成の手引き」として書籍化した。さらに、大学や高校の教職員、企業人事担当者などを対象にモデルカリキュラムを他大学に普及させるためのセミナーを全国で開催した。平成 19 年度からは、社会人基礎力育成の取り組みの一層の普及に向け、学生がゼミ・研究室単位で社会人基礎力の伸張を競う「社会人基礎力育成グランプリ」を実施してきたところ、平成 24 年度には参加大学が 92 校 109 チームに達するなど、「社会人基礎力」の概念および大学での育成機会は一定程度普及してきたと言える。一方、「日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）」では改めて若者の活躍推進が掲げられ、また教育再生実行会議の提言「これからの大学教育等の在り方について（平成 25 年 5 月 28 日）」では、社会において求められる人材が高度化・多様化する中「社会人基礎力」の育成が必要である旨が指摘されており、今後、より幅広い層の若者の「社会人基礎力」の育成が求められる（経済産業省, 2014）。大倉（2014）では、「社会人基礎力」はある日突然身につく能力ではなく、それが十分なレベルに達するまでには、たくさんの経験と多くの時間を要する。それゆえ、例えば就職活動の準備などが始まる大学 3 年生の段階になってからのスタートでは、育成が不十分なレベルに留まる可能性があり、ひいては、その不十分なレベルのまま大学を卒業し社会人になってしまう可能性がある。よって、「社会人基礎力」の育成には、大学で学ぶことのできる期間を多く残している低次学年、可能であれば大学 1 年生の段階でスタートすることが最も適切であると評価できると述べている。

以上より、大学教育において、大学卒業後のスムーズな社会への移行を促すような教育が期待されると言える。そこで、大学生の進路選択援助において重要な変数とされる「進路選択に対する自己効力」

を高めることが、社会人へのスムーズな移行の指標になると考え、「進路選択に対する自己効力」を上昇させるためには、大学の低次学年からの「社会人基礎力」の養成が影響を及ぼすのではないかと考える。また、一連の進路選択活動の際は、自身の特性や傾向を把握しておく必要があり、パーソナリティ特性を踏まえた上で、適する行動や選択、決定をすることが求められる。広瀬(2009)は、進路決定時になかなか意思決定できない不決断状態は慢性的な不安によって生じるとされ、このような学生に対しては、パーソナリティの問題に働きかけるようなアプローチが有効であり、短期ないしは集団で実行可能な介入方法の開発が急務の課題となると述べている。また、鶴田(2013)は「環境からの圧迫に比較的屈しにくく、逆に働きかける積極性やねばり強さなどを備える」と定義されている、プロアクティブパーソナリティ特性(以下、PP特性)を取り上げ、PP特性の高い者は、就職活動を積極的に行うことが示されている。

このように、進路選択とパーソナリティには関連がみられることから、本研究ではパーソナリティ特性として「Big Five」を挙げ、「進路選択に対する自己効力」、「社会人基礎力」、「Big Five」のそれぞれにどのような関わりがみられるかを検討する。女性の社会進出が重要課題とされる現代において、社会での女性の活躍に役立つ資料となるべく、調査対象者を女子大学生とする。以上を踏まえ、本研究では、社会人基礎力を学生時代から身につけることで、進路選択の際にスムーズな活動や自身に適する進路選択ができ、ひいては離職率の低下にも繋がると考え、女子大学生のキャリア教育における基礎資料とすることを目的とし研究を行う。そこで、誠実で協調性があり積極的な者ほど社会人基礎力は高く、さらに進路選択に対する自己効力も高くなると仮説を立て、調査・分析を進めていくこととする。

II 方法

1. 調査対象者

東京都内の女子大学生 169 名に質問紙を配布し、記入漏れや偏った回答を除いた、158 名を分析対象

とした(有効回答率 93%)。

平均年齢は 20.37 ($SD=.94$) 歳。

2. 調査時期・手続き

2015 年 2 月、講義後に個別自記入形式の質問紙調査を実施。回答実施前に、対象学生に対して、本研究が個人の得点を問題にするものではないことや、プライバシーが侵害されることはないことを教示し、倫理面に配慮した。

3. 質問紙内容

(1) フェイスシート (年齢・学年)

(2) 進路決定状況

進路決定群、未決定群の分類をするために、本多(2008)を参考に進路決定状況を尋ねた。「あなたは進路が決定していますか。あてはまる数字に○をつけてください」という問いを設定した。選択肢は、①決定している進路がある、②だいたい決めている進路がある、③決めようとしているが、まだ決めていない、または迷い中である、④卒業後の進路については、まだ具体的に考えていない、の 4 つを設定した。

(3) 進路選択に対する自己効力尺度

浦上(1995)によって作成された進路選択に対する自己効力尺度を使用した。この尺度は、進路を選択する過程で必要な行動に対する遂行可能感を測定するもので、「進路選択に対する自己効力」を 1 次元で測定でき、進路選択に対する自己効力について端的に情報を得たいときには使いやすい尺度である。実践場面では「進路選択に対する自己効力」の低い者のスクリーニングにも活用できるとされている。本研究では、30 項目のうち内容が職業に関するもののみを示す 3 項目は研究の目的と合致しないことから削除し、計 27 項目を使用した。さらに、オリジナルの「職業」を「進路」に変換して実施した。項目の削除と、表現の変換の際は、臨床心理士 3 名で検討した。教示は、「あなたはそれぞれの事柄を行うことに対して、どの程度自信がありますか」とし、回答は「全く自信がない(1)」、「あまり自信が

ない (2)」、「どちらともいえない (3)」、「少しは自信がある (4)」、「非常に自信がある (5)」の 5 段階評定で尋ねた。

(4) 社会人基礎力尺度

経済産業省 (2006) によって提案された「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の 3 領域 12 項目からなる「社会人基礎力」を使用した。12 項目を質問項目として用い、尺度化して使用することとした。教示は、「あなたはそれぞれの力に対して、どの程度身につけていると思いますか」とし、回答は「全く身につけていない (1)」、「あまり身につけていない (2)」、「どちらともいえない (3)」、「少しは身につけている (4)」、「非常に身につけている (5)」の 5 段階評定で尋ねた。

(5) Big Five 尺度短縮版

並川ら (2012) によって作成された Big Five 尺度短縮版を使用した。この尺度は、パーソナリティを情緒不安定性、外向性、開放性、調和性、誠実性の 5 つから捉えようとするパーソナリティ特性の 5 因子モデルを測定するために、和田 (1996) によって作成された Big Five 尺度を、回答者の負担軽減を目的とし作成された短縮版であり、Big Five 尺度と同様の「情緒不安定性」、「外向性」、「開放性」、「調和性」、「誠実性」の 5 因子で構成されている。回答者の負担を考慮し、短縮版 29 項目のうち、それぞれの因子から因子負荷量の高い 4 項目を選択し、20 項目を使用した。教示は、「あなたはそれぞれの項目について、ご自身にどの程度あてはまりますか」とし、回答は「全くあてはまらない (1)」、「あまりあてはまらない (2)」、「どちらともいえない (3)」、「少しはあてはまる (4)」、「非常にあてはまる (5)」の 5 段階評定で尋ねた。

Ⅲ 結 果

1. 因子構造の確認と信頼性の検討

(1) 進路選択に対する自己効力尺度

27 項目に対して主因子法による因子分析を行った結果、先行研究と同様の 1 因子構造が得られた。

「自分の理想の進路を思い浮かべること」、「自分の将来設計にあった進路を探すこと」、「自分のライフスタイルにあった進路を探すこと」などの項目で構成されている。 α 係数に関しても、.93 の値が得られたため、使用に十分と判断した。

(2) 社会人基礎力尺度

12 項目に対して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。全ての項目が因子負荷量の絶対値 .35 以上を示し、かつ分析上必要な項目とみなすことから 12 項目を採用した。経済産業省 (2006) が社会人基礎力として提唱した 3 領域と同様の「前に踏み出す力」、「チームで働く力」、「考え抜く力」の 3 因子構造が得られたことから、この 3 因子を社会人基礎力尺度として用いることとした (Table 1)。3 因子の累積寄与率は 55.8% であった。それぞれの因子における α 係数に関しても、.70~.72 の値が得られたため、使用に十分と判断した。

(3) Big Five 尺度短縮版

20 項目に対して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った結果、先行研究と同様の「外向性」、「情緒不安定性」、「調和性」、「誠実性」、「開放性」の 5 因子構造が得られた。それぞれの因子における α 係数に関して、.65~.88 の値が得られたため、使用可能と判断した。

2. 進路選択に対する自己効力、社会人基礎力、

Big Five 尺度短縮版の相関・因果関係

進路選択に対する自己効力、社会人基礎力および Big Five の関連を把握するため、各因子の合計得点を算出した (Table 2)。なお数値は合計得点を項目数で除いたものである。相関分析に関しては、社会人基礎力の「前に踏み出す力」と Big Five の「誠実性」および、社会人基礎力の「チームで働く力」、「考え抜く力」と Big Five の「情緒不安定性」を除く全ての項目で有意な相関が認められた (Table 3)。この結果から、パーソナリティ特性が社会的で温和な者は、社会人基礎力が高く、進路選択に対する遂行可能感も高いと解釈できる。

Table 1 社会人基礎力尺度の因子分析結果（主因子法・Promax 回転）

	F 1	F2	F3	
第 1 因子 前に踏み出す力 ($\alpha = .70$)				
2 他人に働きかけ巻き込む力	.804	-.079	-.050	
1 物事に進んで取り組む力	.625	-.111	.242	
7 自分の意見をわかりやすく伝える力	.486	.250	-.070	
6 新しい価値を生み出す力	.419	.125	-.043	
第 2 因子 チームで働く力 ($\alpha = .71$)				
9 意見の違いや立場の違いを理解する力	.122	.748	-.133	
10 自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	.136	.677	.016	
8 相手の意見を丁寧に聴く力	-.116	.455	.228	
11 社会のルールや人との約束を守る力	-.222	.397	.331	
12 ストレスの発生源に対応する力	.017	.394	.090	
第 3 因子 考え抜く力 ($\alpha = .72$)				
3 目的を設定し確実に行動する力	-.016	-.044	.733	
5 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	.013	.095	.642	
4 現状を分析し目的や課題を明らかにする力	.222	.073	.519	
	因子相関	F1	F2	F3
	F1	—	.458	.374
	F2		—	.517
	F3			—

Table 2 各変数の記述統計量 (N=158)

	平均値	SD
進路選択に対する自己効力	3.14	.63
社会人基礎力		
前に踏み出す力	3.06	.60
チームで働く力	3.79	.77
考え抜く力	3.14	.78
Big Five		
外向性	3.09	1.00
情緒不安定性	3.94	.89
調和性	2.81	.83
誠実性	1.63	.75
開放性	2.47	.79

Table 3 進路選択に対する自己効力, 社会人基礎力, Big Five の相関係数

	進路選択 に対する 自己効力	社会人基礎力			Big Five				
		前に 踏み出す力	チームで 働く力	考え抜く力	外向性	情緒 不安定性	調和性	誠実性	開放性
進路選択に対する自己効力	—	.577**	.407**	.527**	.401**	-.218**	.272**	.280**	.413**
社会人 基礎力	前に踏み出す力	—	.393**	.393**	.481**	-.180*	.204*	.125	.641**
	チームで働く力		—	.501**	.274**	.009	.288**	.231**	.310**
	考え抜く力			—	.244**	-.085	.205**	.407**	.431**
Big Five	外向性				—	-.221**	.241**	.104	.305**
	情緒不安定性					—	-.339**	-.119	-.116
	調和性						—	.231**	.149
	誠実性							—	.145
	開放性								—

** $p < .01$, * $p < .05$

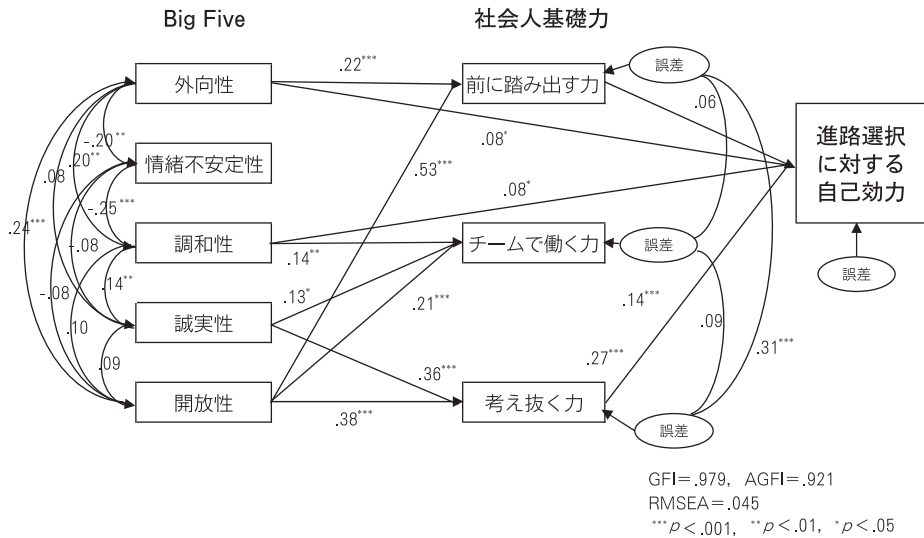


Figure 1 進路選択に対する自己効力, 社会人基礎力, Big Five の因果関係

次に、相関分析結果において、変数間相関が認められたため、Big Five の5つの下位尺度である、「外向性」、「情緒不安定性」、「調和性」、「誠実性」、「開放性」が、社会人基礎力の「前に踏み出す力」、「チームで働く力」、「考え抜く力」の3つの下位尺度、さらに進路選択に対する自己効力に影響を与えているモデルを検証するためにパス解析を行った。この結果を Figure 1 に示す。

まず、Big Five が社会人基礎力と進路選択に対する自己効力に与える影響に着目すると、「前に踏み出す力」に対しては、「外向性」、「開放性」が正の有意なパスを示している。社会的で好奇心が高い者は、一歩前に踏み出し、失敗しても、柔軟に粘り強く取り組む力が備わっている傾向があると示唆される。「チームで働く力」に対しては、「調和性」、「誠実性」、「開放性」が正の有意なパスを示している。温和かつ誠実で独創的なパーソナリティ特性の者は、多様な人々と共に目標に向けて協力する力が備わっている傾向があると示唆される。「考え抜く力」に対しては、「誠実性」、「開放性」が正の有意なパスを示している。誠実で創造力が豊かなパーソナリティ特性の者は、現状を分析する力や目標達成へのプロセスの検討をする力が備わっている傾向があると示唆される。そして、「進路選択に対する自己効力」に対しては、「外向性」、「調和性」が正の有意なパスを示している。社会的で協調的な者は、進路選択に

対しての遂行可能感が高い傾向があると示唆される。

次に、社会人基礎力が進路選択に対する自己効力に与える影響について着目すると、社会人基礎力の「前に踏み出す力」、「考え抜く力」が正の有意なパスを示している。一歩前に踏み出し、失敗しても、冷静に考え、粘り強く取り組む力が備わっている者は、進路選択の遂行可能感が高く、進路選択の際にも自信をもって取り組むことができる傾向があると示唆される。

3. 進路選択に対する自己効力, 社会人基礎力の進路決定状況および学年差の検討

進路選択に対する自己効力およびそれぞれの社会人基礎力の得点を中央値 (Mdn) で高群 (以下, H 群), 低群 (以下, L 群) に分類し、進路決定状況との関連について χ^2 検定を行った。進路決定状況における決定群, 未決定群の分類の際は、本多 (2008) を参考に①決定している進路がある, ②だいたい決めている進路があるに回答した者を「決定」群, ③決めようとしているが、まだ決めていない, または迷い中である, ④卒業後の進路については、まだ具体的に考えていないに回答した者を「未決定」群とした。その結果、「進路選択に対する自己効力」 ($\chi^2(1) = 27.69, p < .001$) および社会人基礎力の「考え抜く力」 ($\chi^2(1) = 7.37, p < .01$) において、「決定」群の人数が「未決定」群に比べ有意に多いことが示

Table 4 進路選択に対する自己効力に関する因子の進路決定・未決定比較

	進路選択に対する自己効力		
	L 群	H 群	合計
決定	19 (-5.7)	62 (+5.7)	81
未決定	53 (+5.7)	24 (-5.7)	77
合計	72	86	158

() 内は調整済み標準化残差

Table 5 社会人基礎力に関する因子の進路決定・未決定比較

	考え抜く力		
	L 群	H 群	合計
決定	33 (-2.7)	48 (+2.7)	81
未決定	48 (+2.7)	29 (-2.7)	77
合計	81	77	158

() 内は調整済み標準化残差

Table 6 進路選択に対する自己効力、社会人基礎力に関する因子の学年別比較

	1年生(n=13)		2年生(n=61)		3年生(n=70)		4年生(n=14)		F 値	比較	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD			
進路選択に対する自己効力	3.11	0.59	3.10	0.69	3.11	0.61	3.52	0.38	1.90		
基社 礎会 力人	前に踏み出す力	3.08	0.75	2.93	0.75	3.11	0.74	3.41	0.84	1.68	
	チームで働く力	3.52	0.60	3.77	0.62	3.77	0.65	4.23	0.51	3.13*	1年生<4年生
	考え抜く力	3.00	0.58	3.30	0.74	2.98	0.85	3.43	0.61	2.75*	

* $p < .05$

された (Table 4, 5)。したがって、進路が決定している者の方が、決定していない者よりも、進路選択に対する遂行可能感が高く、失敗した際も再考し、粘り強く取り組む力が高いと解釈できる。

さらに、1年生から4年生の学年別に進路選択に対する自己効力および社会人基礎力得点を比較した (Table 6)。その結果、社会人基礎力の「チームで働く力」が有意であった ($F(3, 154) = 3.13, p < .05$)。そこで、Tukeyによる多重比較を行った結果、1年生より4年生が有意に高いことが示された。また、2年生および3年生よりも4年生が有意に高い傾向が示された。したがって、高次学年の方が、多様な人々と共に目標達成に向けて協力する力が備わっている傾向が高いと解釈できる。

IV 考 察

以上の結果から、パーソナリティ特性、社会人基礎力、進路選択に対する自己効力には関連があることが示された。誠実で協調性があり積極的な者ほど社会人基礎力および進路選択に対する自己効力が高く、社会人へのスムーズな移行が促されることが明らかとなったことから、本研究の仮説は支持された

と言える。

まず、パーソナリティ特性と社会人基礎力および進路選択に対する自己効力の関連について着目すると、社交的で好奇心が高い者は、一步前に踏み出し、失敗しても、柔軟に粘り強く取り組む力が備わっていると見え、温和かつ誠実で独創的なパーソナリティ特性の者は、多様な人々と共に目標に向けて協力する力が備わっていると見え、誠実で創造力が豊かなパーソナリティ特性の者は、現状を分析する力や目標達成へのプロセスの検討をする力が備わっていると示唆される。したがって、誠実で知的なパーソナリティ特性であることが社会人基礎力に有意に働くと考えられる。さらに、温和で社交的であることが進路選択の際に自信をもって取り組むことができると考えられる。このように、社交的で誠実、温和な交流関係をもつことが社会人基礎力および進路選択時は期待されるということを念頭に置き、現在の自身のパーソナリティ特性を理解することで、社会人基礎力や進路選択に対する自己効力の上昇に繋がられるような支援が望まれる。在学中に備えておける対策としては、大学の学生相談室における自己理解を深める講座や、キャリア支援センターにおいて

も就職活動を見据えた自己分析の講座を活用できるであろう。自己分析をすることで、自身の特徴について理解し、その上で自分も相手も大切にしたい表現を行うスキルを習得することが有効であると考えられる。他者を理解し、必要に応じて他者や集団と同調することで、前へ踏み出し他者へ働きかけ、さらにチームで働く力の構築への一歩になると推察される。

一方で「情緒不安定性」については、社会人基礎力および進路選択に対する自己効力と関連が認められなかった。不安や心配、緊張といった気分の波がなく、精神的に安定し、気分を自己コントロールする力は、多様な人々と共に仕事をしていくために必要となる基礎的な能力や進路選択時の遂行可能感には影響がないと考えられる。情緒不安定性以外の外向性や調和性は元々備わっている素質であるのに対し、情緒不安定性は「不安になりやすい」、「心配性」といった素質として捉えられる側面と、一方で、不安や心配、緊張は事柄によっては発生する場合もあれば、発生しない場合もあるといった一時的な気分であるものと考えられる。したがって、社会人基礎力や進路選択に対する自己効力はこれまでの経験などの積み重ねによって形成され、ある一定期間以上の継続的な能力であると捉えるならば、一時的な感情には左右されず、情緒不安定性とは関連が認められないとも考えることができるだろう。

次に、社会人基礎力と進路選択に対する自己効力の関連については、水島ら（2007）の社会人基礎力と進路選択行動に対する自己効力感の研究での報告に関連する結果と言えるだろう。これは、社会人基礎力として必要な「積極的問題解決能力」と「対人関係コントロール能力」が進路選択時に必要な情報収集や計画立案といった選択行動に対する自己効力に影響を与える結果である。本研究では、進路選択行動ではなく、進路選択そのものに対する自信つまり進路選択に対する自己効力を対象としていることから、社会人基礎力は進路選択行動だけでなく、進路選択そのものへの遂行可能感に対しても有効に影響する可能性があるとし唆される。詳細には、パス解析の結果から、社会人基礎力の「前に踏み出す力」、「考え抜く力」が備わっている方が、進路選択に対

する自己効力が高いと認められたことから、進路選択行動に対する自己効力を含んだ進路選択に対する自己効力の上昇に繋がるよう、社会人基礎力をより高めるような支援が期待される。

さらに、社会人基礎力の養成を学年別に考察すると、「チームで働く力」において1年生と4年生に関して、4年生の方が備わっており、2年生と4年生および3年生と4年生において、4年生の方が備わっている傾向があるとの結果が示された。これは、大倉（2014）の研究での、社会人基礎力の育成には大学の低次学年からのスタートが適切であるとの報告を支持する結果であると言える。一方で、進路決定状況においては、進路選択に対する自己効力および社会人基礎力の「考え抜く力」において、進路が決定している者の方がそれぞれの力が備わっていると示された。つまり、進路選択に対する自己効力と「考え抜く力」は進路が決定することで、決定までの過程も踏まえ、上昇が認められるが、「前に踏み出す力」、「チームで働く力」については進路の決定、未決定には関わらず、発達の段階が影響していると推察される。中でも、経済産業省（2010）の報告では、企業側が身につけてほしい能力の中に「粘り強さ」、「チームワーク力」、「主体性」、「コミュニケーション力」を挙げており、これは社会人基礎力のうち「チームで働く力」に相当すると考えられる。したがって、進路が決定している者でもチームで働く力が十分に備わっているとは限らず、在学中に支援すべき事項であるとも捉えられる。一般的に、大学教育では低次学年は受講形式の授業が多く、学年が上がるに従い、小グループでのゼミ形式の授業やプレゼンテーション、討論の授業が増えてくる。グループで意見交換や情報収集をし、お互いを尊重し、高め合いながら学ぶ中で、自然とチームで働く力が身につくのではないかと考える。これらの授業形態は、アクティブ・ラーニングに相当すると考えられ、学生の能動的な授業運営を指すと言える。学年が上がるに従い、アクティブ・ラーニング形式の授業は多くなるが、低次学年からの授業において積極的に取り入れていくことが望まれる。

そこでは、学生が社会で活躍するために、大学教

育での教員の担う役割は大きいと考えられる。近藤ら（2014）の研究によると、教員の社会人基礎力の認知度は高くなく、学生に社会人基礎力をもたせることを困難視する意見が多いことが報告されている。したがって、平成19年度より経済産業省が様々な事業を実践し、普及を進めているが、事業は未だ浸透しきれていない可能性が考えられる。社会人基礎力を身につけるべき対象は学生であるが、教員も社会人基礎力を身につける必要性を理解していなければ、学生への指導や対応に取り組むことは難しいだろう。よって、ねらいをもった授業運営や学生育成と、ねらいをもった受講や実践の両者の上昇が期待される。

以上の取り組みを実践することで、学生の社会人基礎力は高まり、進路選択に対する自己効力の上昇に繋がり、スムーズな進路選択および社会への移行のきっかけとなると考える。松尾・佐野（1993）では、大学などの学生相談において、来談時の主訴の大きな部分を進路問題が占めており、その後の社会生活での適応を左右する上でも大切な問題であると報告されていることから、在学中に進路選択および決定に対する自信をつけさせること、つまり進路選択に対する自己効力の上昇が求められる。また、近年、女性の社会進出が重要課題とされているが、女性が自身のキャリアについて考える際にも進路選択に対する自己効力は肯定的に作用すると考える。女性は結婚や出産といった事柄により仕事から離れざるを得ない状況に向き合うこともある。したがって、進路を決定する際に、目先のことだけに捉われず、将来の長い展望を見据えキャリア選択をしていくことが求められる。そして仕事に再び就く際や転職をする際に、進路選択に対する自己効力が有意に働き、スムーズな社会への移行に繋がる可能性も示唆される。以上のことから、学生自身の学内および学外活動での経験に加え、大学における学生へのキャリアサポートの必要性は高いと言える。大学での授業において社会人基礎力を高めるような運営方針を進め、さらに、大学のキャリア支援講座や学生相談室において、アサーションやストレスコントロール力を身につけ、集団の中での他者との関わり方の

ヒントを得られるようなグループワークプログラムを取り入れていくことが有効であると考えられる。経済産業省（2010）において、就業以前に身につけておくことが求められている力を、学生の時期に様々な資源を用いて取り入れることが自己成長に繋がり、進路選択時に納得感や充実感のある結果に結びつき、ひいては新規学卒者の離職率低下の糸口になるのではないかと考える。

〈引用文献〉

- Betz, N. E. (2001). Career Self-Efficacy. In Frederick, T. L., & Leong, A. B. (Eds.) *Contemporary Models in Vocational Psychology: A volume in honor of Samuel H. Osipow.*, NJ: Lawrence Erlbaum Associates., Pp. 55-77.
- 広瀬香織（2009）. 大学生における強迫傾向（生真面目さ）と進路未決定の関連について—学生支援の視点から— 四天王寺大学紀要, 47, 75-88.
- 本多陽子（2008）. 大学生が進路を決定しようとするときの悩みと進路決定に関する信念との関係 青年心理学研究, 20, 87-100.
- 河村茂雄（2011）. 生徒指導・進路指導の理論と実際 図書文化社.
- 加澤恒雄・広岡義之（2007）. 新しい生徒指導・進路指導—理論と実践— ミネルヴァ書房.
- 経済産業省（2006）. 社会人基礎力に関する研究会—中間取りまとめ— <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/chukanhon.pdf> 2015. 10. 11
- 経済産業省（2010）. 大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/201006daigaku-seinosyakaijinkannohaakutonintido.pdf> 2015. 10. 11
- 経済産業省（2014）. 社会人基礎力育成の好事例の普及に関する調査 http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/25_fy_chosa/Kiso_30sen_houkokusyo.pdf 2015. 10. 11
- 近藤真唯・高野昭雄・相良陽一郎・中村晃（2014）. 社会人基礎力をつける教育に関する研究 千葉商大紀要, 52, 189-199.
- 厚生労働省（2013）. 新規学卒者の離職状況 <http://>

- www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/roudou_report/dl/20131029_03.pdf
2015. 10. 11
- 松尾雄毅・佐野秀樹 (1993). 職業未決定の類型と処遇—アメリカと日本における研究の概観— 東京学芸大学紀要, **44**, 273-286.
- 三村隆男・白石紳一 (2001). 大学における体験活動を取り入れた進路授業の進路決定自己効力に関する研究 (1) 上越教育大学研究紀要, **21**, 65-75.
- 水島秀聡・木村泰博・田上明日香・嶋田洋徳 (2007). 大学生の社会人基礎力が進路選択行動に対する自己効力感に与える影響 日本行動療法学会大会発表論文集, **33**, 306-307.
- 文部科学省 (2004). キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書 ~児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために~ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf 2015. 10. 11
- 文部科学省 (1999). 初等中等教育と高等教育との接続の改善について (中央教育審議会答申) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm 2015. 10. 11
- 長岡大・松井賢二・山田亮 (2001). 大学生の進路選択に対する自己効力と進路 (キャリア) 成熟—教育実習前後の比較を通して— 進路指導研究, **20**, 11-20.
- 並川努・谷伊織・脇田貴文・熊谷龍一・中根愛・野口裕之 (2012). Big Five 尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討 心理学研究, **83**, 91-99.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995). 特性的自己効力感尺度の検討—生涯発達の利用の可能性を探る— 教育心理学研究, **43**, 306-314.
- 大倉真人 (2014). 「社会人基礎力」育成のための教育プログラム—「ゆるキャラ作成」を題材として— 経営と経済 (長崎大学経済学部紀要), **94**, 41-56.
- 太田さつき・岡村一成 (2006). 就職活動に対する自己効力感—測定尺度作成の試み— 応用心理学研究, **31**, 65-75.
- 労働政策研究・研修機構 (2007). 若年者の離職理由と職場定着に関する調査 JILPT 調査シリーズ, **36**.
- 坂野雄二 (1992). 認知行動療法の発展と今後の課題 ヒューマンサイエンスリサーチ, **1**, 87-107.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, **22**, 63-81.
- 田積徹・白石達郎・益池昭宏・中野深幸・今西肇・有山篤利・富章 (2010). 進路選択自己効力とキャリア教育およびキャリア支援プログラムの有用性との関連 聖泉論叢, **18**, 77-92.
- 富永美佐子 (2008a). 進路選択能力および進路選択自己効力が進路選択行動に与える影響—高校生・大学生の発達差の検討— 東北大学大学院教育学研究科研究年報, **56**, 163-177.
- 富永美佐子 (2008b). 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題 キャリア教育研究, **25**, 97-111.
- 鶴田美保子 (2013). 女子大学生の就職活動におけるプロアクティブパーソナリティの役割 金城学院大学大学院人間生活学研究科論集, **13**, 15-27.
- 浦上昌則 (1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要, **42**, 115-126.
- 浦上昌則 (1996). 女子短大生の職業選択過程についての研究—進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から— 教育心理学研究, **44**, 195-203.
- 和田さゆり (1996). 性格特性用語を用いた Big Five 尺度の作成 心理学研究, **67**, 61-67.
- (たじま ゆうな 心理学科)
(いわたき だいじゅ 群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター)
(やまざき ひろふみ 心理学科)